

生活保護「親族扶養が前提」は誤り

事務連絡
平成25年11月8日

都道府県
各指定都市 民生主管部生活保護担当課保護担当係長 殿
中核市

厚生労働省社会・援護局保護課保護係長

生活保護法第4条第2項の扶養義務者の扶養の可否を確認するために使用する扶養照会書等について

厚生労働省が全国の自治体に出した通知

平素は生活保護行政の推進にあたりご尽力賜り厚く御礼申し上げます。
標記については、「生活保護法施行細則等について（厚生労働省令第871号）」（以下「局長通知」という。）において、照会される扶養義務者に関する事項第22号に定める要件であることと誤認させるおそれのある表現を定めて頂いて、一部の地方自治体で使用されている扶養照会書等において、照会される扶養義務者に対して、扶養義務が保護を受けるための要件であると誤認させるおそれのある表現が使われていることが判明いたしました。

生活保護法改悪案採決を強行

審議は衆院へ
参院から審議が始まった生活保護法改悪案と生活困窮者自立支援法案について、自民・公明は12日、わずか2日間の審議で厚生労働委員会での採決を強行しました。13日、参院を通過。論戦の舞台は衆院へ移ります。
厚労委員会で反対討論に立った日本共産党の辰巳孝太郎議員は、①現行法では口頭による保護申請を認めているが、法案は申請書の提出を法律で義務付け「水際作戦」を合法化する②扶養義務者に対する調査の強化で扶養義務の履行が事実上要件化され給付制限・抑制がさらに進む懸念がある③生活困窮者自立支援法案は生活保護を受けるべき人が支援事業に誘導され、申請権を侵害しかねない一と指摘。「憲法25条の理念を空洞化させる生活保護法案の廃案を強く求める」とのべました。法案には与党の自公に加え、民主、維新、「みんな」、生活、「改革」も賛成しました。（社民は反対）

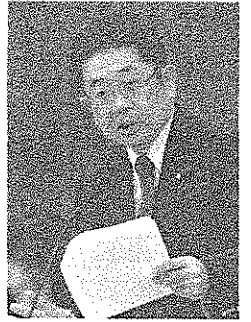


生活保護法改悪案などの採決後、傍聴に駆けつけた人たちにあいさつする、（左から）小池寛、辰巳孝太郎、紙智子の各参院議員＝12日、参院議員面会所

小池議員の追及で

厚労省が「是正」通知

親族による扶養は生活保護を受ける「前提」。生活保護制度をゆがめるような文書が申請者の親族に送られていることが、日本共産党の小池晃副委員長の国会質問で明らかになりました。小池氏の追及に、厚生労働省は非を認め、「是正」通知を出しました。



質問する小池議員＝7日、参院厚生労働委

小池氏が7日の参院厚生労働委員会でも取り上げたのは、長野市の事例。同市は、脳梗塞で働けず、生活保護を申請した男性の姉に扶養を求める文書を送りました。

「親族による扶養は生活保護を受ける前提」として、申請者は生活保護の受給を求めました。申請者は「生活保護の受給を求めないで済ませました。」「こういう事態の中で生活保護法を愛用して扶養義務の調査を強めたら、受給権の侵害がますますひどくなる」と小池氏。田村憲久厚労相は「親族による扶養は受給の『前提』で

は、親族による扶養が生活保護を受けるための要件であることと誤認させるおそれのある表現」を認め、是正通知を出しました。速やかに文書を確認し、「前提」を扶養義務が保護を受けるための要件であると誤認させるおそれのある表現を改めるよう求めました。

「長野市の生活保護において、扶養義務が保護を受けるための要件であると誤認させる恐れのある表現があることを確認した」

「同様の文書を使用している事例がほかにあることが判明したことから、事柄の重要性に鑑み、改善を図るよう通知した」

「同様の文書を使用している事例がほかにあることが判明したことから、事柄の重要性に鑑み、改善を図るよう通知した」

厚労省文書に沿った親族扶養求めた長野市

また、生活保護を申請した人の親族に扶養を求める自治体の文書について、厚労省が見本をつくって全国の自治体に通知していたことが、小池氏の調べで明らかになりました。

厚労省の見本に沿って、扶養は生活保護に優先して行われるとして、親族の家族全員の勤務先、月収、資産、負債などを書き、給与明細などを添付するよう求めました。

12日の厚労委員会で日本共産党の辰巳孝太郎議員は、「親族による扶養義務は要件ではないということも、しっかりと書くべきだ」と要求しました。

「長野市の生活保護において、扶養義務が保護を受けるための要件であると誤認させる恐れのある表現があることを確認した」

「同様の文書を使用している事例がほかにあることが判明したことから、事柄の重要性に鑑み、改善を図るよう通知した」

「同様の文書を使用している事例がほかにあることが判明したことから、事柄の重要性に鑑み、改善を図るよう通知した」